

# 四半期報告書

(第27期第3四半期)

株式会社桧家ホールディングス

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月14日

**【四半期会計期間】** 第27期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 株式会社桧家ホールディングス

**【英訳名】** Hinokiya Holdings Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 近藤 昭

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

**【電話番号】** 03-5224-5121 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部長 島田 幸雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

**【電話番号】** 03-5224-5121 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部長 島田 幸雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	36,398,610	50,405,612	61,062,861
経常利益 (千円)	1,064,540	1,481,073	4,502,682
四半期(当期)純利益 (千円)	462,021	361,215	3,309,983
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	586,866	404,655	3,500,436
純資産額 (千円)	8,788,976	13,193,494	13,478,404
総資産額 (千円)	32,313,760	43,540,138	32,574,519
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.04	26.60	243.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	25.07	—
自己資本比率 (%)	25.1	24.3	33.7

回次	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	4.30	△14.34

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を提出しておりますので、提出会社の主要な経営指標については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第26期第3四半期連結累計期間及び第26期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、ライフサポート株式会社を連結子会社とすることに伴い、介護及び保育事業に参入いたしました。これに伴い報告セグメント「介護保育事業」を追加しております。また、北都ハウス工業株式会社を連結子会社とすることにより、注文住宅事業における新たな顧客層の獲得を図っております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安に伴う原材料やエネルギー価格の高騰懸念が残るものの、消費税増税後の反動減の影響が和らぐなか、政府の推し進める経済政策及び金融政策の効果が下支えし、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。

住宅業界におきましては、戸建住宅を中心に消費税引上げ前の駆け込み需要とその反動により、当社グループの注文住宅事業に関連の深い持家の新設住宅着工戸数は、前年同月比で8ヶ月連続減少し、212千戸（前年同期比16.3%減）となる等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき各事業セグメントにおいて、お客様のニーズにあった新商品開発と展示場作り、住宅関連サービスの拡充等に加え、第1四半期連結会計期間より、新たに介護及び保育事業に参入し、売上拡大に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は504億5百万円（前年同期比38.5%増）、営業利益は12億38百万円（前年同期比43.6%増）、経常利益は14億81百万円（前年同期比39.1%増）、四半期純利益は3億61百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の取引消去前）は次のとおりであります。

#### ① 注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、完成引き渡ししが堅調に推移したことに加え、当社の連結子会社となった北都ハウス工業株式会社の業績が寄与し、販売棟数及び売上高は前年同期を上回りました。一方、住宅展示場への新規出展及びモデルハウスのリニューアル、新商品「スマート・ワン アクティブガレージ」やオリジナル商材の発売に加え、人気の企画型住宅「スマート・ワン」をフルモデルチェンジし、プランを大幅に追加しました。また、テレビCM、販売キャンペーンの実施、さらに各種見学会（完成現場・断熱構造・施住宅）の開催を強化するなど受注拡大に取り組みましたが、駆け込み需要の反動により受注は前年同期を下回りました。

この結果、受注棟数1,810棟（前年同期比8.4%減）、受注高337億21百万円（前年同期比15.0%減）、売上棟数は1,513棟（前年同期比35.7%増）、売上高は291億82百万円（前年同期比29.2%増）、セグメント利益（営業利益）は2億79百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

#### ② 不動産事業

不動産事業におきましては、販売政策の見直しにより商品回転率の向上を意識した運営に取り組んできた効果が徐々に表れてきたこと及び土地を所有していないお客様への土地の仲介、販売を強化し、売上拡大に努めました。加えて、新たに連結子会社となった北都ハウス工業株式会社の業績が寄与したことにより、販売棟数及び売上高は前年同期を上回りました。利益面においても、売上原価と販売費及び一般管理費の低減に努めたことにより前年同期を上回りました。

この結果、売上棟数157棟（前年同期比24.6%増）、売上高は68億93百万円（前年同期比19.2%増）、セグメント利益（営業利益）は8百万円（前年同期は営業損失2億28百万円）となりました。

### ③ 断熱材事業

断熱材事業におきましては、広い営業エリア及び施工能力の優位性を活かし、戸建住宅分野、その他構築物において順調に受注を獲得できたことにより施工棟数及び売上高は前年同期を上回りましたが、利益面においては、その他構築物の稼働率が想定を下回ったことにより小幅な伸びに留まりました。一方、今後、需要拡大が予想されるリフォーム市場に参入するため、新たにリフォーム事業部を開設し、断熱リフォームの現場に適した仕様の車両・機械の開発を行い、全国的に営業展開を開始しました。

この結果、売上高は91億84百万円（前年同期比39.1%増）、セグメント利益（営業利益）は6億20百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

### ④ 介護保育事業

第1四半期連結会計期間より当社の連結子会社となったライフサポート株式会社が介護保育事業を行っております。介護事業におきましては、介護付有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等の運営を行っており、各種イベント、施設見学会等を積極的に開催する等、各施設の入居率向上に取り組みましたが、新規入居者数が想定を下回って推移いたしました。

保育事業におきましては、認可保育所、東京都認証保育所等の運営を行っており、新たに認可保育所「ゆらりん仙川保育園」を開設しました。また、自治体から学童クラブ、子育て支援施設4ヶ所の運営を受託するなど、事業拡大に努めました。都市部を中心に保育サービスのニーズは高く、今後も新規施設の運営受託等事業拡大を進めてまいります。

この結果、売上高は28億6百万円、セグメント損失（営業損失）は91百万円となりました。

### ⑤ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、当社が所有するテナントビル「クッキープラザ」の収益力向上に向けたテナントの誘致に取り組んでおります。

この結果、売上高は3億78百万円（前年同期比41.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1億18百万円（前年同期比199.0%増）となりました。

### ⑥ その他

その他におきましては、持株会社としての事業、戸建賃貸住宅事業、リフォーム事業、FC事業等が含まれており、これらの事業の売上が順調に推移いたしました。特に、連結子会社からの受取配当金が業績に大きく寄与いたしました。

この結果、売上高は89億36百万円（前年同期比139.6%増）、セグメント利益（営業利益）は60億70百万円（前年同期比295.5%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は435億40百万円（前連結会計年度比33.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ109億65百万円の増加となりました。

流動資産は281億4百万円（前連結会計年度比24.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ55億45百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の6億37百万円の増加、販売用不動産の15億19百万円の増加、未成工事支出金の23億13百万円の増加と、一方で現金及び預金の4億19百万円の減少、完成工事未収入金の2億2百万円の減少等によるものであります。

固定資産は154億35百万円（前連結会計年度比54.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ54億19百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、主として北都ハウス工業株式会社及びライフサポート株式会社の新規連結並びに本社東京移転に伴う有形固定資産の43億55百万円の増加、のれんの7億13百万円の増加等によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は303億46百万円（前連結会計年度比58.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ112億50百万円の増加となりました。

流動負債は264億65百万円（前連結会計年度比42.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ78億62百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の31億円の増加、1年内償還予定の社債の4億50百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金16億51百万円の増加、未成工事受入金の42億66百万円の増加と、一方で工事未払金の12億73百万円の減少、未払法人税等の7億8百万円の減少等によるものであります。

固定負債は38億81百万円（前連結会計年度比685.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ33億87百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、主にM&A資金として調達した長期借入金の28億4百万円の増加等によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は131億93百万円（前連結会計年度比2.1%減）となり、前連結会計年度末に比べ2億84百万円の減少となりました。

この減少の主な要因は、少数株主持分の1億8百万円の増加と、四半期純利益の3億61百万円と配当金7億46百万円とによる利益剰余金の3億85百万円の減少等によるものであります。

#### (自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は24.3%（前連結会計年度比9.4ポイント減）となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 従業員数

第1四半期連結会計期間において、当社グループは北都ハウス工業株式会社及びライフサポート株式会社を連結子会社化したことに伴い、当第3四半期連結累計期間では、従業員が、注文住宅事業において99名、不動産事業において33名、介護保育事業において523名増加いたしました。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,300,000
計	48,300,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,575,000	13,575,000	株式会社名古屋証券 取引所(市場第二部)	単元株式数は100株であ ります。
計	13,575,000	13,575,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	13,575,000	—	389,900	—	339,900

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年6月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,574,000	135,740	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	13,575,000	—	—
総株主の議決権	—	135,740	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社桧家 ホールディングス	東京都千代田区丸の内 一丁目8番3号 丸の内トラストタワー 本館7階	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(注) 当社は、単元未満自己株式93株を保有しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,011,846	7,592,064
受取手形及び売掛金	2,019,213	2,656,557
完成工事未収入金	273,215	70,975
営業未収入金	27,068	65,590
販売用不動産	7,773,397	9,293,310
未成工事支出金	2,907,894	5,221,867
材料貯蔵品	154,210	235,836
その他	1,399,237	2,977,144
貸倒引当金	△7,663	△9,190
流動資産合計	22,558,420	28,104,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,506,632	7,021,211
土地	3,075,409	4,636,544
その他（純額）	867,626	1,147,275
有形固定資産合計	8,449,669	12,805,031
無形固定資産		
のれん	61,823	774,854
その他	119,911	169,294
無形固定資産合計	181,734	944,148
投資その他の資産		
その他	1,443,614	1,743,138
貸倒引当金	△58,918	△56,336
投資その他の資産合計	1,384,695	1,686,802
固定資産合計	10,016,098	15,435,982
資産合計	32,574,519	43,540,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	5,229,599	3,956,056
買掛金	2,041,477	2,188,471
短期借入金	1,500,000	4,600,000
1年内償還予定の社債	—	450,000
1年内返済予定の長期借入金	73,352	1,725,004
未払法人税等	847,758	139,400
未成工事受入金	6,767,429	11,033,494
賞与引当金	119,969	425,681
その他	2,022,653	1,946,983
流動負債合計	18,602,240	26,465,091
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	—	2,804,003
その他	493,874	1,027,549
固定負債合計	493,874	3,881,552
負債合計	19,096,115	30,346,644
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	10,174,655	9,789,256
自己株式	△183	△183
株主資本合計	10,904,271	10,518,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,082	51,191
その他の包括利益累計額合計	59,082	51,191
新株予約権	—	50
少数株主持分	2,515,050	2,623,379
純資産合計	13,478,404	13,193,494
負債純資産合計	32,574,519	43,540,138

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	36,398,610	50,405,612
売上原価	27,222,990	38,969,672
売上総利益	9,175,620	11,435,939
販売費及び一般管理費	8,313,109	10,197,426
営業利益	862,511	1,238,512
営業外収益		
受取利息	190	1,157
受取配当金	3,179	5,494
紹介手数料収入	42,620	42,982
保険事務手数料	106,081	142,355
アフター工事収入	33,675	27,366
売電収入	—	28,107
その他	76,473	116,596
営業外収益合計	262,219	364,060
営業外費用		
支払利息	31,359	62,871
売電費用	—	25,930
その他	28,830	32,698
営業外費用合計	60,189	121,499
経常利益	1,064,540	1,481,073
特別利益		
固定資産売却益	17	69,138
保険解約益	—	48,482
持分変動利益	303,736	—
特別利益合計	303,753	117,620
特別損失		
固定資産除売却損	29,336	48,364
減損損失	30,063	129,436
投資有価証券評価損	2,729	—
期限前弁済精算金	—	50,060
持分変動損失	—	111,768
特別損失合計	62,129	339,630
税金等調整前四半期純利益	1,306,164	1,259,063
法人税、住民税及び事業税	693,283	764,374
法人税等調整額	60,097	82,165
法人税等合計	753,380	846,540
少数株主損益調整前四半期純利益	552,784	412,523
少数株主利益	90,762	51,307
四半期純利益	462,021	361,215

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	552,784	412,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,082	△7,867
その他の包括利益合計	34,082	△7,867
四半期包括利益	586,866	404,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	496,104	353,323
少数株主に係る四半期包括利益	90,762	51,332

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、北都ハウス工業㈱の発行済株式の全部を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。また、従来当社の持分法適用関連会社でありましたライフサポート㈱の株式を追加取得し子会社となったため、連結の範囲に含めております。



(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債務保証

当社グループの個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
個人顧客(179名)	3,036,359千円	個人顧客(180名) 2,994,072千円
計	3,036,359千円	計 2,994,072千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	627,673千円	921,008千円
のれんの償却額	116,063千円	53,245千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	352,946	26	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	271,497	20	平成25年6月30日	平成25年9月13日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	407,244	30	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	339,370	25	平成26年6月30日	平成26年9月12日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,408,210	5,784,506	5,968,147	212,081	34,372,945	2,025,665	36,398,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	171,977	600	632,952	54,919	860,449	1,704,814	2,565,264
計	22,580,188	5,785,106	6,601,100	267,001	35,233,395	3,730,479	38,963,875
セグメント利益又は 損失(△)	204,862	△228,629	520,525	39,501	536,260	1,534,712	2,070,973

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、戸建賃貸住宅事業、リフォーム事業、F C事業及び持株会社の取引を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	536,260
「その他」の区分の利益	1,534,712
セグメント間取引消去	△644,907
全社費用(注)	△563,555
四半期連結損益計算書の営業利益	862,511

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	介護保育 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	29,182,000	6,860,460	8,528,934	2,806,662	320,618	47,698,676	2,706,936	50,405,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	32,754	655,462	—	57,995	746,212	6,229,630	6,975,843
計	29,182,000	6,893,214	9,184,397	2,806,662	378,613	48,444,888	8,936,567	57,381,456
セグメント利益又は 損失（△）	279,880	8,208	620,270	△91,201	118,109	935,268	6,070,513	7,005,781

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、戸建賃貸住宅事業、リフォーム事業、F C事業及び持株会社の取引を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	935,268
「その他」の区分の利益	6,070,513
セグメント間取引消去	△5,058,194
全社費用（注）	△709,073
四半期連結損益計算書の営業利益	1,238,512

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、ライフサポート㈱の株式を追加取得し、連結の範囲に含めております。これに伴い報告セグメント「介護保育事業」を追加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

第1四半期連結会計期間において、北都ハウス工業㈱の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、注文住宅事業で130,133千円、不動産事業で29,853千円であります。

また、ライフサポート㈱の株式を追加取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、介護保育事業で695,079千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円04銭	26円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	462,021	361,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	462,021	361,215
普通株式の期中平均株式数(株)	13,574,852	13,574,807
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	25円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	△20,827
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額(千円))	(—)	(△20,827)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	連結子会社発行の新株予約権 (ストック・オプション) 1種類、391,000個	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第27期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）中間配当金について、平成26年8月8日開催の取締役会において、平成26年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	339,370千円
②1株当たりの金額	25円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年9月12日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社 桜家ホールディングス  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日下靖規	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田徹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜家ホールディングスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桜家ホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【会社名】	株式会社桧家ホールディングス
【英訳名】	Hinokiya Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 昭
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤昭は、当社の第27期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。